

運用報告書 (全体版)

第18期<決算日2024年10月28日>

未来変革日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2016年1月29日から2046年4月26日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の上場株式の中からイノベーションの創出やその支援を行うと考えられる日本企業の株式へ投資します。各種産業において、既存産業とIoTやAIに代表されるテクノロジーとの融合で、飛躍的な成長が期待できる分野に着目します。銘柄選定にあたっては、今後想定される、急速なビジネスモデルの変革の影響をより直接的に受けると考えられる企業に着目し、今後高い成長性が期待できる銘柄を中心に投資します。すでにイノベーションを生み出している企業に加え、今後画期的なアイデアや積極的なITの活用等により、生産性・収益力が大きく向上することが見込まれる企業にも投資します。株式の組入比率は原則として高位を保ちますが、株式市場の下落リスクが高いと考えられる場合等には、一時的に実質株式組入比率 ^(*) を下げる場合があります。 (*) 実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として毎年4月および10月の各26日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：挑戦者たち

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「未来変革日本株ファンド」は、2024年10月28日に第18期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックス		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み	騰落率	(配当込み) (参考指数)	騰落率			
14期 (2022年10月26日)	円 13,963	円 0	% 2.0	ポイント 438.07	% 4.0	% 74.1	% 16.3	百万円 14,265
15期 (2023年4月26日)	14,570	20	4.5	457.16	4.4	78.1	18.4	15,044
16期 (2023年10月26日)	13,407	35	△7.7	463.64	1.4	76.4	20.0	13,865
17期 (2024年4月26日)	15,456	65	15.8	529.09	14.1	82.4	17.6	14,538
18期 (2024年10月28日)	15,898	45	3.2	545.61	3.1	87.7	11.4	13,502

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

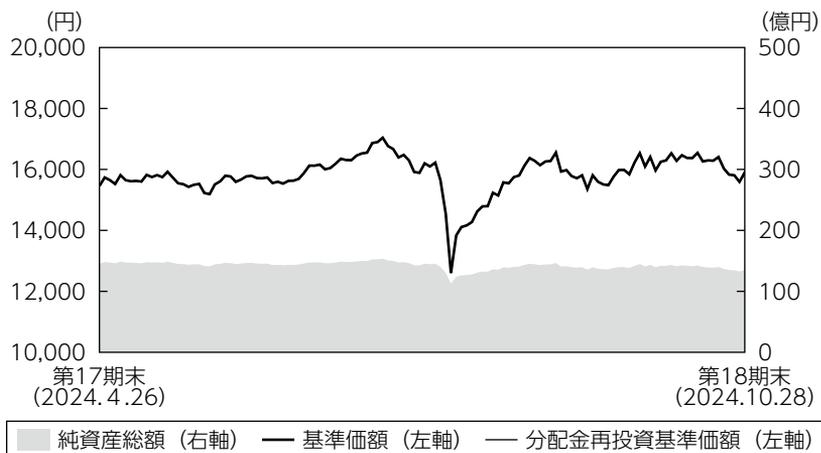
年月日	基準価額		Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックス		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(配当込み) (参考指数)	騰落率			
(期首) 2024年4月26日	円 15,456	% -	ポイント 529.09	% -	% 82.4	% 17.6
4月末	15,736	1.8	534.44	1.0	82.3	17.6
5月末	15,509	0.3	530.56	0.3	82.3	17.7
6月末	16,157	4.5	541.21	2.3	83.7	16.0
7月末	16,222	5.0	546.75	3.3	83.9	15.8
8月末	16,262	5.2	549.19	3.8	85.2	14.7
9月末	16,096	4.1	557.46	5.4	86.2	13.2
(期末) 2024年10月28日	15,943	3.2	545.61	3.1	87.7	11.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年4月27日から2024年10月28日まで）

基準価額等の推移

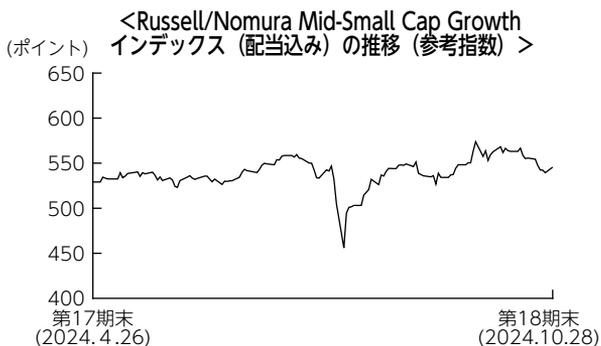


第18期首： 15,456円
第18期末： 15,898円
(既払分配金45円)
騰落率： 3.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場が方向感を欠く展開となった中で、ペプチドリームやGENDAなどの保有銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。



投資環境

国内株式市場は、日米の金融政策を巡る動向に左右され方向感に欠ける展開が続きました。その後は、円高米ドル安の進行や米景気後退懸念を受けてリスク回避姿勢が強まり、急落する局面があったほか、自民党総裁選挙の結果を受けて政策の不透明感への警戒が強まり、軟調な推移となりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。サービス業、医薬品などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から電気機器、証券、商品先物取引業などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】 2024年10月28日現在

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	32.9%
2	サービス業	14.1
3	電気機器	9.8
4	不動産業	6.9
5	精密機器	3.5
6	証券、商品先物取引業	3.1
7	医薬品	3.0
8	銀行業	2.2
9	保険業	1.4
10	卸売業	1.2



期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	34.7%
2	サービス業	18.2
3	電気機器	8.1
4	不動産業	7.1
5	医薬品	4.8
6	精密機器	4.1
7	証券、商品先物取引業	2.6
8	保険業	2.1
9	銀行業	1.7
10	卸売業	0.9

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	組入比率
1	ソラコム	日本・円	3.5%
2	メドレー	日本・円	3.3
3	SCSK	日本・円	3.3
4	GMOインターネットグループ	日本・円	3.2
5	パーク24	日本・円	3.0
6	東京エレクトロン	日本・円	3.0
7	ペプチドリーム	日本・円	2.8
8	リクルートホールディングス	日本・円	2.7
9	SBIホールディングス	日本・円	2.7
10	GENDA	日本・円	2.7
組入銘柄数		110銘柄	

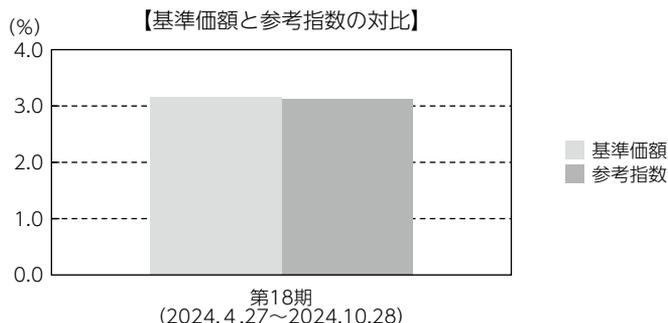


期末

No.	銘柄名	通貨	組入比率
1	ペプチドリーム	日本・円	4.7%
2	GENDA	日本・円	4.4
3	リクルートホールディングス	日本・円	4.1
4	メドレー	日本・円	3.7
5	パーク24	日本・円	3.5
6	Sansan	日本・円	3.4
7	SCSK	日本・円	3.4
8	朝日インテック	日本・円	3.1
9	GMOインターネットグループ	日本・円	2.9
10	ソラコム	日本・円	2.8
組入銘柄数		107銘柄	

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるRussell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックス（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年4月27日 ～2024年10月28日
当期分配金（税引前）	45円
対基準価額比率	0.28%
当期の収益	43円
当期の収益以外	1円
翌期繰越分配対象額	8,827円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高い成長が期待される銘柄のオーバーウェイトを継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘、組入れを行うことにより運用パフォーマンスの向上を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2024年4月27日 ～2024年10月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	127円	0.803%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,827円です。
(投信会社)	(62)	(0.390)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(62)	(0.390)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.004)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	128	0.808	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

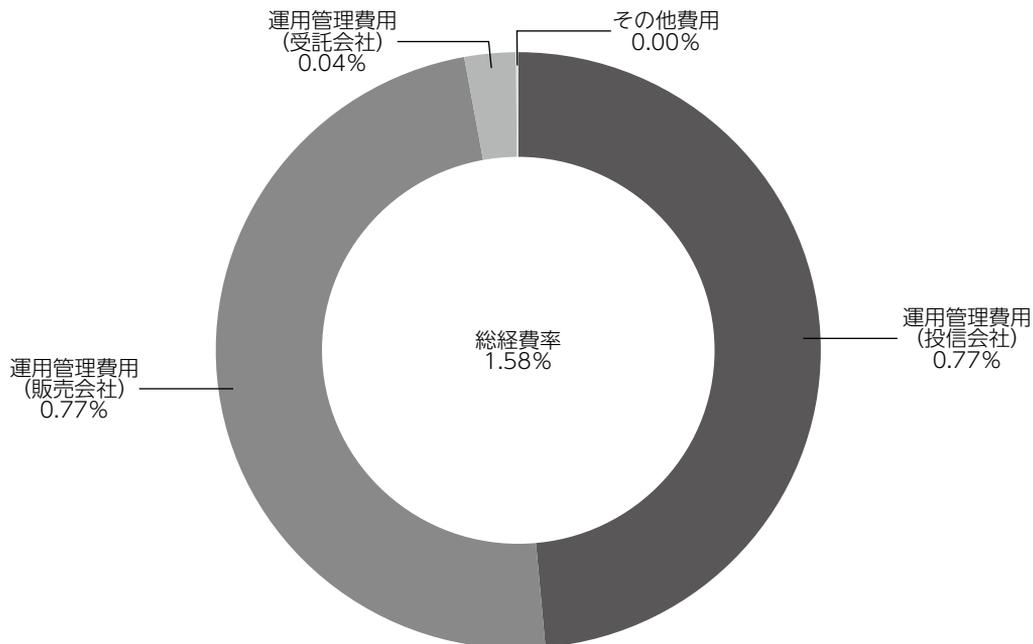
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年4月27日から2024年10月28日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 290.2 (234.8)	千円 356,375 (-)	千株 734.1	千円 1,018,019

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 4,426	百万円 5,429	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,374,395千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,167,264千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.11

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年4月27日から2024年10月28日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 356	百万円 298	% 83.8	百万円 1,018	百万円 130	% 12.8
株 式 先 物 取 引	4,426	4,426	100.0	5,429	5,429	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 291

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	719千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	203千円
(B) / (A)	28.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (0.5%)			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	0.1	0.1	138
ベースフード	136.6	95.5	50,519
サンクゼール	4.3	4.3	8,686
化学 (0.9%)			
レゾナック・ホールディングス	27.4	24.3	88,306
住友ベークライト	3.2	3.2	12,835
医薬品 (5.5%)			
JCRファーマ	0.4	—	—
ネクセラファーマ	11.2	11.2	13,283
ペプチドリーム	254.9	230.1	639,908
機械 (0.4%)			
牧野フライス製作所	9.9	4.4	25,520
JRC	20	20	18,460
オプトラン	—	2.9	5,536
クボタ	1	1	1,970
電気機器 (9.3%)			
芝浦メカトロニクス	6.3	3.9	41,535
ダイヘン	2.5	2.5	15,525
アンリツ	174.1	166.4	184,870
ソニーグループ	27.7	138.5	373,673
シスメックス	77.7	55.3	157,466
ローム	57	—	—
村田製作所	18	9	24,993
ニチコン	0.1	—	—
東京エレクトロン	12.6	12.6	300,636
輸送用機器 (—)			
ヤマハ発動機	0.3	—	—
精密機器 (4.6%)			
ナカニシ	2.1	2.1	5,453
トプコン	0.1	—	—
HOYA	7	6.3	126,630
朝日インテック	170	170	416,330
その他製品 (0.6%)			
パラマウントベッドホールディングス	30	30	74,670
広済堂ホールディングス	—	2.3	1,209
電気・ガス業 (0.0%)			
九州電力	—	0.1	162
陸運業 (0.2%)			
東急	13	13	24,121
空運業 (—)			
ANAホールディングス	32.2	—	—

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (39.5%)			
ソラコム	268.6	270.6	376,134
カウリス	37.5	38.5	53,900
ROXX	—	61.5	68,019
アイスタイル	157.7	157.7	68,599
じげん	52.4	54.5	31,119
セレス	82.2	82.2	116,148
インターネットイニシアティブ	14.2	7.7	21,852
クラウドワークス	25.7	25.7	33,358
チェンジホールディングス	146.1	146.1	176,196
PKSHA Technology	4.7	3.1	11,067
マネーフォワード	27.7	28.7	145,394
ニューラルグループ	0.2	0.2	177
ベイシス	9.9	9.9	11,731
ヤプリー	4.8	4.8	3,225
ENECHANGE	94.6	—	—
スパイダープラス	7.6	6.1	2,494
ビジョナル	30.5	30.5	238,815
サインド	1.6	1.6	1,558
セーフィー	66.7	66.7	49,491
CINC	0.9	0.9	626
ラクスル	131.7	131.7	160,674
Finatextホールディングス	132.4	132.4	116,512
スマレジ	54.3	54.3	152,474
カオナビ	9.1	9.1	21,985
トピラシステムズ	35.5	35.5	27,441
Sansan	210.8	214.1	465,025
kubell	92.6	92.6	41,021
HENNGE	84.4	84.4	90,308
BASE	232	135.1	30,937
フリー	66.6	48.8	134,053
マクアケ	3.5	3.5	1,711
メドレー	128	128	496,000
ACCESS	22.7	22.7	28,465
ANYMIND GROUP	223.8	229	225,336
ヌーラボ	2.8	2.8	2,058
EWELL	3	3	4,755
スマートドライブ	18	18.1	29,086
NOTE	6.2	6.2	3,131
エコナビスタ	27.4	27.4	42,990
ネットスターズ	3.4	3.4	3,491
雨風太陽	0.1	0.1	132

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ナイル	55.6	55.6	18,570
ヒューマンテクノロジーズ	30	30	45,180
GMOインターネットグループ	176.6	153.6	394,598
S C S K	174.4	165.4	463,368
ソフトバンクグループ	30.4	30.4	273,873
卸売業 (1.0%)			
双日	29.1	23.1	75,282
フーディソン	40.5	40.6	47,096
小売業 (1.0%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	0.3	0.3	617
クラシコム	39.7	39.7	44,067
HYUGA PRIMARY CARE	0.5	0.5	565
日本瓦斯	33	33	70,042
銀行業 (1.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.1	-	-
りそなホールディングス	319.2	230.4	228,695
証券、商品先物取引業 (3.0%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	4	3.6	2,282
SBIホールディングス	101.1	101.1	335,247
マネックスグループ	73.2	19	12,445
保険業 (2.4%)			
ライフネット生命保険	145.1	145.1	279,897
その他金融業 (0.3%)			
ネットプロテクションズホールディングス	110.7	110.7	36,973
不動産業 (8.1%)			
いちご	670	670	274,700
ツクルバ	85.5	85.5	73,188
SREホールディングス	27.3	8	30,920
ヒューリック	37.7	37.7	51,272
ティーケーピー	4.8	4.8	5,822
GA technologies	17.4	25.3	27,678
パーク24	256	256	477,312
PROPERTY TECHNOLOGIES	0.5	0.5	497
東京建物	5.9	5.9	14,744

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (20.8%)			
アストロスケールホールディングス	-	109.8	108,811
パーソルホールディングス	90	90	23,292
新日本科学	54.3	54.3	67,006
エムスリー	126.6	126.6	215,853
インフォマート	12.7	12.7	4,610
サイバーエージェント	223	198.8	202,080
アドベンチャー	39.4	44	167,200
リクルートホールディングス	60.1	60.1	553,941
フォースタートアップス	0.6	0.6	581
シーユーシー	129.2	132.1	204,094
GENDA	124	248	598,424
トリドリ	0.9	0.9	1,237
i space	1.9	1.9	1,301
AViC	0.6	0.6	588
エアークローゼット	12.1	12.1	4,331
エイチ・アイ・エス	181.3	181.3	306,034
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	銘柄数<比率>	110銘柄	107銘柄 <87.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X	百万円 1,543	百万円 -

■投資信託財産の構成

2024年10月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	11,844,268	86.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,866,797	13.6
投 資 信 託 財 産 総 額	13,711,065	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月28日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,711,065,651円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,715,823,224
株 式(評価額)	11,844,268,490
未 収 入 金	89,010,860
未 収 配 当 金	36,024,291
差 入 委 託 証 拠 金	25,938,786
(B) 負 債	208,392,339
未 払 収 益 分 配 金	38,220,079
未 払 解 約 金	55,732,942
未 払 信 託 報 酬	114,326,664
そ の 他 未 払 費 用	112,654
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,502,673,312
元 本	8,493,351,056
次 期 繰 越 損 益 金	5,009,322,256
(D) 受 益 権 総 口 数	8,493,351,056口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	15,898円

(注) 期首における元本額は9,406,247,921円、当期中における追加設定元本額は75,728,669円、同解約元本額は988,625,534円です。

■損益の状況

当期 自2024年4月27日 至2024年10月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	47,345,575円
受 取 配 当 金	45,826,097
受 取 利 息 金	1,455,706
そ の 他 収 益 金	63,772
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	481,525,750
売 買 損 益	1,376,901,292
売 買 損 益	△895,375,542
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△3,155,923
取 引 損 益	164,005,856
取 引 損 益	△167,161,779
(D) 信 託 報 酬 等	△114,439,318
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	411,276,084
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,943,294,807
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,692,971,444
(配 当 等 相 当 額)	(4,028,801,548)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,335,830,104)
(H) 合 計(E+F+G)	5,047,542,335
(I) 収 益 分 配 金	△38,220,079
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	5,009,322,256
追 加 信 託 差 損 益 金	2,692,971,444
(配 当 等 相 当 額)	(4,028,801,548)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,335,830,104)
分 配 準 備 積 立 金	3,469,092,282
繰 越 損 益 金	△1,152,741,470

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	37,034,592円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	4,028,801,548
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,470,277,769
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	7,536,113,909
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,872.96
(g) 分 配 金	38,220,079
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	45

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

45円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。